

1. 木質バイオマス関連情報

■インドのモディ首相、9月9日にインドで開催された G20 サミットで、バイオ燃料の生産と使用の拡大を目指す「世界バイオ燃料同盟 (GBA)」の発足を発表。かねてよりバイオ燃料生産が盛んなブラジル、米国に加え、近年バイオ燃料の生産拡大とガソリンへのエタノール混合比率の段階的引き上げを推進するインドの 3 カ国が主導し、その他 19 カ国と 12 の国際機関が参加することに。同連合では、植物および動物性廃棄物由来のバイオ燃料取引を促進することにより、ネット・ゼロ排出目標達成に向けた世界的取り組みの加速を支援していく【JETRO: 2023/09/15、ARAB NEWS: 2023/09/10】

<https://www.jetro.go.jp/biznews/2023/09/55b96e188e0e5e0b.html>

https://www.arabnews.jp/article/business/article_99382/

■(株)常陽銀行(茨城)、グリーンウッドリサイクル(株)(茨城)向けシンジケートローンを組成したと発表。常陽銀行が主幹事となり、(株)筑波銀行(茨城)が参加。同社の木くず中間処理施設建設資金として必要な資金 5 億円を融資。グリーンウッドリサイクルは、木くずの廃棄物処理を目的に 2020 年に設立。主に茨城県北地域で排出される木くずを破碎し、バイオマス発電の原料として使用されるチップ材などに加工している他、2023 年 9 月より中間処理施設の操業を開始【(株)常陽銀行: 2023/09/19】

<https://pdf.irpocket.com/C8333/cEro/J02B/Pa7f.pdf>

■(株)トーヨーエネルギーソリューション(東京)、全国に先駆けて 830℃程度で運転するガス化炉にて木質チップから水素リッチでクリーンなガスを直接生成することに成功。バイオマスからの水素リッチガス生成にはタールの分解がすべての課題と言っても過言ではなかったが、同社はタールを分解できる技術を確立。同社グループの(株)輪島バイオマス発電所(石川)が運営している「輪島バイオマス発電所」で運転調整を重ねた結果、営業運転規模でのタールがほぼ分解された水素リッチでクリーンなガス生成を実現した。輪島バイオマス発電所は

スギ等、間伐材未利用材約 22,000t/年をチップ燃料とするガス化エンジン発電方式のプラントで、出力は 1,994kW、年間発電量は約 16,000MW 【(株)トーヨーホールディングス: 2023/09/21、(株)トーヨーエネルギーファーム】

<https://toyo->

group.com/topics/tes_wajimabiomasspowergeneration/

<https://toyo-energy-farm.co.jp/service/woodbiomass/>

■パシフィックコンサルタンツ(株)(東京)、令和 5 年度「二国間クレジット取得等のためのインフラ整備調査(JCM 実現可能性調査)」の企画提案の採択先を公表。同社が経産省産業技術環境局地球環境対策室から受託した事業として、7 月 24 日(月)～8 月 18 日(金)まで「JCM 実現可能性調査」の企画提案の 2 次募集を行ったところ、11 件が応募。うち、イーレックス(株)(東京)のベトナムを対象国として実施する「ベトナム国におけるフューエルコンバージョンを通じた JCM クレジット創出の実現可能性調査」や住友林業(株)(東京)のインドネアを対象国として実施する「木質バイオマス安定供給のための貯水型泥炭地管理技術調査事業」、日本テピア(株)(東京)のタイを対象国として実施する「民間資金活用によるバイオマスボイラー導入の JCM 案件化実現可能性調査」等 5 件を採択先として決定【パシフィックコンサルタンツ(株): 2023/09/22】

<https://www.pacific.co.jp/news/2023/20230922-001143.html>

■秋田県大潟村のもみ殻を燃料とする「バイオマス熱供給事業」、9 月 22 日にプラント工事の安全祈願祭を実施。同村は 2022 年 4 月に環境省の「第一回脱炭素先行地域」に採択され、同年 7 月には村などが出資して「自然エネルギー 100%の村づくり」の計画を実行するための(株)オーリスを設立。オーリスは事業の建設工事(EPC)をシン・エナジー(株)(兵庫)に発注している。同事業では村のカントリーエレベーターに、もみ殻に燃料仕様(灰分含有量が多い)が類似している麦わらを活用したバイオマスボイラー製造実績が豊富なデンマークの Linka Energy A/S 社製バイオマスボイラー(熱出力 350kW×2 台)

を導入。村内で発生するもみ殻約 2,000t/年を有効利用する。熱供給の配管として保温性が優れ、かつ漏洩検知機能のあるデンマークの LOGSOTR INTERNATIONAL Sp.z o.o.社製熱導管を村内約 3.5 km にわたり地中に埋設（国内最大級）し、大潟村立大潟小/中学校、大潟村特別養護老人ホームひだまり苑、大潟村ふれあい健康館、ポルター潟の湯およびホテルサンルーラル大潟の 5 か所に供給するが、さらに熱供給先の拡張を計画。プラントは 2024 年 6 月の試運転を経て 7 月に本格稼働させる予定【秋田魁新報:2023/09/23、シン・エナジー(株):2023/09/26、大潟村:2022/04/28】

<https://www.sakigake.jp/news/article/20230923AK0022/>

[https://symenergy.co.jp/news/release/20230926-](https://symenergy.co.jp/news/release/20230926-8329.html?id=newsCategory)

[8329.html?id=newsCategory](https://www.vill.ogata.akita.jp/news/news-70)

<https://www.vill.ogata.akita.jp/news/news-70>

■9 月長野県議会、9 月 26 日から開始の一般質問で経営難の木質バイオマス発電「信州 F・POWER プロジェクト」に関する質問相次ぐ。プロジェクトは県が 23 億円余りを補助した木質バイオマス発電事業で、中核となっていた征矢野建材(株)(長野)が 8 月、民事再生法の適用を申請し、綿半ホールディングス(株)(本店・長野)の支援で再生を目指している。知事は征矢野建材の経営難は新型コロナや世界的な木材不足が影響したと説明。プロジェクトの継続に向け支援する考えを示した。発電の材料となる木材需給の調整役を担っていた県は「需要側が求める木の種類や量などに対して、供給をマッチングさせることが困難だった」と釈明する場面もあった【TBS NEWS DIG:2023/09/26】

<https://newsdig.tbs.co.jp/articles/-/743336?display=1>

■(株)タクマ(兵庫)、新東海製紙(株)(静岡)より同社島田工場にエネルギーを供給するプラントの建設工事を受注。新東海製紙は 2016 年に特種東海製紙と日本製紙(株)(東京)の提携により特種東海製紙の島田工場を分社化し誕生した、段ボール原紙やクラフト紙などを主力製品とする製紙会社。同事業では経産省の「省エネルギー投資促進・需要構造転換支援事業」の対象事業として老朽化が進む工場内の既存ボイラを、製造時に発生する製紙系廃棄物と木質バイオマスチップや RPF といった非化石エネルギーを使用するボイラ(ボイラ蒸発量:70t/h 級)に更新する。2027 年 1 月竣工予定【(株)タクマ:2023/09/26】

<https://www.takuma.co.jp/news/2023/20230926.html>

■三重県亀山市、廃棄物処理場の総合環境センターの溶融施設において、コークスと木質バイオマスチップとの混焼資材を用いた廃棄物処理を本格的に開始。ごみをより高い温度で溶けやすくするための資材として石炭を蒸し焼きにしたコークスを使用。しかし石炭の値上がりを背景にコークスの調達価格も高くなり、4~9 月は約 16 万 2,800 円/t と、直近の安値だった 2016 年(同 4 万 6440 円)の 3.5 倍に。そこで経費削減を図るとともに脱炭素社会の実現に向け、昨年 11 月木質チップを一部使用した試験を実施。その結果操業に影響がないことを確認し、9 月 4 日から二つある処理場の炉のうちのひとつで本格的に実施。木質チップの調達価格は 1 万 3,200 円/t と、コークスの 1/10 以下。現状の使用規模では燃料調達コストの削減は約 150 万円で、年間の調達コスト全体の 1%に満たない。木材チップの確保は容易ではなく、首長にも「省エネ」経営の手腕が求められている【三重県亀山市:2023/09/26、日本経済新聞:2023/09/28】

https://www.city.kameyama.mie.jp/mayor/2023092500218/file_contents/230926-2-1.pdf

<https://www.nikkei.com/article/DGXZQOFD268H30W3A920C200000/>

■イーレックス(株)(東京)、ベトナム国クアンビン省とのバイオマス発電事業に係る覚書を締結。クアンビン省らが主催し 9 月 22 日に開催した「クアンビンと東京・出会いと協力 投資カンファレンス」で新設バイオマス発電所プロジェクトの検討について、各種調査における協力関係の推進に向けた覚書を締結。同国初の再生可能エネルギーを最優先した電源開発計画である「PDP8」が今年 5 月に正式決定されており、その承認後初の覚書締結となる。クアンビン省には 120,700ha の植林地があり、バイオマス燃料ポテンシャルの大きい地域であるだけでなく交通網の整備も進んでおり、周辺地域とのバイオマス燃料運搬の観点でも魅力のある地域となっている。今回の覚書締結を通じて両者は、ベトナム国の電力供給安定化および CO₂ 削減目標達成への貢献、エネルギーの自給率の向上等を目的としてクアンビン省でのバイオマス発電事業の検討を行っていく【イーレックス(株):2023/09/27、VietBiz:2023/05/19】

<https://www.erec.co.jp/news/pressrelease/2518/>

<https://vietbiz.jp/pdp8-vietnam-2/>

■林野庁、令和4年（2022年）の木材需給に関するデータを集約・整理した「令和4年木材需給表」を取りまとめ、公表。令和4年の木材の総需要量は、8,509万4,000㎥となり、前年比296万4,000㎥（3.6%）増加。国内生産量の方は、3,461万7,000㎥となり、前年比89万6,000㎥（2.7%）増加。また輸入量は、5,047万7,000㎥となり、前年比206万8,000㎥（4.3%）増加。木材自給率としては40.7%となり、前年比0.4ポイント低下した。詳細は下記サイトを参照【林野庁：2023/09/29】
<https://www.rinya.maff.go.jp/j/press/kikaku/230929.html>

■テス・エンジニアリング（株）（大阪）、（株）日本海水 TTS 荻田パワー（福岡）の荻田バイオマス発電所（福岡県京都郡）に、特高受変電設備を納入していたことを公表。変圧器容量：55,000kVA、受電電圧：66,000Vの特高受変電設備で、今年6月に納入。日本海水 TTS 荻田パワーはエア・ウォーターグループの（株）日本海水（東京）、（株）ティーティーエス企画（福岡）、（株）タクマ（兵庫）が出資し、発電所の建設・運営を目的として設立。発電所はPKSおよび国内材を28万/年使用し、出力は5万kW。今年8月1日より営業運転を開始している【テス・エンジニアリング（株）：2023/09/29、エア・ウォーター（株）：2023/08/01】
https://www.tess-eng.co.jp/case/other/nihonkaisui_kanda-biomass.html
<https://www.awi.co.jp/ja/business/news/news2063384691127284705.html>

■（株）ユーグレナ（東京）、神奈川県横浜市にあるバイオジェット・ディーゼル燃料製造実証プラント（製造能力5バレル/日）の稼働を2024年1月末をもって終了へ。9月29日付の取締役会において決議。同プラントは2018年10月31日に竣工。2020年3月に次世代バイオディーゼル燃料、2021年6月にバイオジェット燃料の初供給を実現。その後は「陸・海・空」の全領域において供給先の拡大に取り組み、現在は本実証プラントにおける安定製造・供給体制も確立し、バイオ燃料供給事例は2023年6月末時点で84件まで拡大。プラント建設当初の目的は十分に達成したとしている。また、同社はグローバル大手統合エネルギー企業である Petroliaam Nasional Berhad（マレーシア）及び Eni S.p.A.（イタリア）と共同でマレーシアに商業規模のバイオ燃料製造プラント（製造能力12,500バレル/日）建設・運転プロジェクトを推進しており、2025年中の

完成を目指している。バイオ燃料事業の商業化に向けた道筋が具体化する中、その実現と商業プラント稼働後を見据えた体制構築に人的・資金的リソースを集中させるため、実証プラントの稼働終了を決定した【（株）ユーグレナ：2023/09/29】
<https://ssl4.eir-parts.net/doc/2931/tdnet/2341007/00.pdf>

■福島県伊達市梁川町の工業団地に建設中のバイオマス発電所に、住民が操業中止を要求。燃料は県外から持ち込まれる建設廃材と廃プラスチックを使う予定で、実質的に「ごみ焼却炉」であることから、地元住民が不信感を募らせている。発電事業者は廃棄物処理などを手掛ける（株）ログ（群馬）。燃料の問題以外にバイオマス発電事業計画認定のガイドラインを無視し、住民に対する説明を行うことなく計画を一方向的に進めてきたことや、産業廃棄物中間処理施設の建設・稼働を隠ぺいしていたこと等で地元住民の不信感が高まり、2021年6月にも伊達市議会が、当時の経産大臣や資源エネルギー庁長官らに操業中止を求める意見書を出していた。しかし須田博行市長は10月2日の定例記者会見で「住民の不安払拭はできてきている」との認識を示し、操業容認の考え。事業者側は来年5月の運転開始を目指している【河北新報：2023/09/30、エコノハサーチ：2020/09/10、伊達市：2021年、河北新報：2023/10/03】
<https://kahoku.news/articles/20230929khn000082.html>
<https://search.econoha.jp/news/16757/>
<https://www.city.fukushima-date.lg.jp/uploaded/attachment/51640.pdf>
<https://kahoku.news/articles/20231002khn000028.html>

■（一財）地球・人間フォーラム（東京）、連続インタビュー動画「IPCC第6次評価報告書執筆者に聞く」（全6回）を制作。IPCCとは「気候変動に関する政府間パネル（Intergovernmental Panel on Climate Change）」の略称。1988年に世界気象機関(WMO)と国連環境計画(UNEP)によって設立され、現在195の国と地域が参加している。科学的中立性を重視しながら、気候変動に関する最新の科学的知見をとりまとめた報告書を作成しており、2023年3月には「IPCC第6次評価報告書統合報告書」を公表。地球・人間フォーラムは2022年9月に公開したIPCC WG2の「アジアへの影響」「健康」「農業・食料」「水」に関するシリーズ動画4本に続いて、第6次評価報告書統合報告書を総合的に解説した動画、さらに第7次評価報告書サイクルで作成が決まっているCity（都市関係特別報告書）へつながる「都市

システムおよびその他の居住地（WG3 第 8 章）」をテーマにした動画を制作。下記サイトで公開している【(一財)地球・人間フォーラム：2023/9 月】

https://www.gef.or.jp/activity/climate/fukyu/material/interview_ipcc_ar6_wg2/

■テスホールディングス（株）（大阪）、「錦町 2MW 木質バイオマス発電所」が竣工したと発表。同社連結子会社である合同会社熊本錦グリーンパワー（大阪）が 2021 年 10 月より建設を行ってきたもので、2023 年 9 月 30 日より発電事業を開始。発電所名称は当初の「TESS 錦町木上西バイオマス発電所」から「錦町 2MW 木質バイオマス発電所」に変更している。熊本県人吉・球磨地方及び鹿児島県北部における未利用間伐材等を発電所併設のチップ工場にてチップ化し、100%国産材を利用する。年間発電量は約 1,300 万 kWh、発電した電気は FIT 制度を利用し、全量を九州電力送配電（株）（福岡）へ売電する。CO₂ 排出量は約 5,700 t/年削減できる見込み【テスホールディングス（株）：2023/10/02】

<https://ssl4.eir-parts.net/doc/5074/tdnet/2341804/00.pdf>

■合同会社美濃加茂バイオマス発電所（岐阜）、10 月 2 日に「美濃加茂バイオマス発電所」が営業運転を開始したと発表。同発電所は中部電力（株）（愛知）が 40%、（株）佐合木材（岐阜）が 30%、三菱 HC キャピタル（株）（東京）が 30%出資し、開発を行ってきたもので、主に岐阜県産の未利用間伐材等を木質チップにして利用する木質専焼のバイオマス発電所。ボイラは三菱重工パワーインダストリー（株）（神奈川）製、タービンは新日本造機（株）（東京）製、発電機は西芝電機（株）（兵庫）製を採用する。施工は（株）中部プラントサービス（愛知）と三菱重工パワーインダストリーの共同企業体（JV）が担当。発電所の発電出力は 7,100kW、想定年間発電電力量は約 5,000 万 kWh（一般家庭約 1.6 万世帯分に相当）。発電した電力は FIT に基づき中部電力パワーグリッド（株）（愛知）に売電する【合同会社美濃加茂バイオマス発電所：2023/10/02、中部電力（株）：2021/05/12、メガソーラービジネス：2022/03/23】

<https://minokamo-bio.com/info/ev/>

https://www.chuden.co.jp/publicity/press/1206431_3273.html

<https://project.nikkeibp.co.jp/ms/atcl/19/news/00001/02429/?ST=msb>

■関西電力（株）（大阪）、FIT 非化石証書を利用した環境価値循環型ソリューションスキーム「再エネ ECO プラン（トラッキング付帯）」の提供開始を発表。同プランは再生可能エネルギー由来の非化石証書の持つ CO₂ 排出量ゼロの付加価値とトラッキング情報を付加した RE100 対応の電気料金メニュー。今回、大栄環境（株）（兵庫）が所有し、大栄環境グループ本部オフィスも入居する神戸ファッションプラザ商業棟から排出される産業廃棄物を、大栄環境の発電施設「三木バイオマスファクトリー（定格出力 11,700kW）」（兵庫）で燃料の一部として利用し、関西電力が同発電所由来の FIT 非化石証書を「再エネ ECO プラン（トラッキング付帯）」として商業施設に提供する。このプランにより、顧客自身の CO₂ 排出量の削減と、安定的な非化石証書の調達に貢献できるとしている【関西電力（株）、大栄環境（株）：2023/10/02】

https://www.kepco.co.jp/corporate/pr/2023/pdf/20231002_1_j.pdf

<https://www.dinsgr.co.jp/news/pdf/release20231002.pdf>

■（株）ユーグレナ（東京）、佐賀市の下水浄化センター内で藻類培養の研究を続けてきた研究拠点を 12 月をめどに閉鎖へ。9 月 21 日、佐賀市議会に示された。これに対し佐賀市議会は 10 月 3 日に全員協議会を開き説明を求めたもよう。佐賀市とユーグレナは藻類培養に関する共同研究契約を 2014 年 2 月 8 日に締結。佐賀市の施設から生じるバイオマス資源等を活用した藻類培養の技術や低コスト化の研究を進めていた。ユーグレナは市との共同研究は「続ける」としている【佐賀新聞：2023/10/04、2023/09/22、佐賀市：2019/03/28】

<https://www.saga-s.co.jp/articles/-/1120404>

<https://www.saga-s.co.jp/articles/-/1113851>

<https://www.city.saga.lg.jp/main/2984.html>

■（株）東京エネシス（株）、同社 100%出資の特定子会社をベトナムのハノイ市に設立へ。同社はエネルギー関連事業投資が旺盛なベトナムにおいて同社グループの事業拡大を図るべく、現地に駐在員事務所を開設し情報収集を行ってきた。今回、同地域での具体的な事業展開を図るための営業拠点として新会社を設立する。新会社名称は「Tokyo Enesys Vietnam Co.,Ltd.」。エネルギー関連設備の設計・調達・施工、運転・保守及びバイオマス燃料の製造・調達・販売を手掛ける。資本金は 656 億 VND(約 4 億円)で、2024 年 2 月に設立、2024 年 4 月に事業を

開始する予定【VIET JO：2023/10/04、(株)東京エネシス：2023/10/02】

<https://www.viet-jo.com/news/nikkei/231004153252.html>

https://www.qtes.co.jp/ir/document/pdf/others_20231002_651a276e08371.pdf

■製粉事業などで知られる昭和産業(株)(東京)、主力工場で茨城県神栖市にある鹿島工場に木質チップ焚きバイオマス発電ボイラ(蒸気30t/h、発電1,500kW)を新たに導入することを決定。これに伴い、既存の都市ガスを燃料としたコジェネレーション設備の一部役割を置き換えることにより、CO₂排出量を約3.7万t/年削減。グループ全体では累計37%以上(対2013年度)の削減となる見込み。設備投資金額は約35億円。2025年度中に完成し、2026年度運転開始予定【食品新聞：2023/10/06、昭和産業(株)：2023/09/25】

<https://shokuhin.net/84454/2023/10/06/topnews/>

<https://www.showa-sangyo.co.jp/ir/news/pdf/23-33.pdf>

■大東建託(株)(東京)、2023年7月に事業譲渡契約を締結した朝来バイオマス発電所(兵庫県朝来市、発電出力5,600kW)の来年度からの再稼働に向け、9月13日に本発電所の運営を行う新会社「大東バイオエナジー(株)(東京)」を設立。10月16日より周辺地域の林業関係者や森林組合、チップ工場と連携して燃料調達を開始へ。同社は昨年度、賃貸住宅供給数全国1位となる39,060戸の賃貸住宅を供給。その9割近くが木造2×4工法で、全国各地の提携パネル工場で可能な限り「パネル化」と「プレカット」を行う体制をとっている。新会社はこのプレカットの過程で生じた製材端材を燃料として使うためのチップ製造も行う。同発電所の年間発電量は約4000万kWhで、一般家庭約9400世帯分の使用量に相当。発電所の再稼働後は、発電電力を西日本エリアでの同社グループ事業所に供給する予定。これにより同社グループにおける再生可能エネルギーの国内導入率は50%に達する見込み【大東建託(株)、日本経済新聞：2023/10/10】

https://www.kentaku.co.jp/corporate/pr/info/2023/release_asagobio_231010.html

<https://www.nikkei.com/article/DGXZQOUC102410Q3A011C200000/>

■(公財)自然エネルギー財団(東京)上級研究員相川高信氏、「EU-REDⅢ最終版におけるバイオエネルギーの取り扱い」についてコラムで解説。REDⅢは2021年7月にEUが2030年の温室効果ガス削減目標として、1990年比で少なくとも55%削減を達成するため発表した政策パッケージ「Fit for 55」の一部として提出された再生可能エネルギー指令(Renewable Energy Directive)の改正案の通称で、その中で木質バイオマスの取り扱いについては近年大きな論争を引き起こしてきた。このコラムではEU-REDⅢの内容を整理するとともに、日本にとって重要だと思われる点を中心に詳しく解説している。詳細は下記サイトを参照【(公財)自然エネルギー財団：2023/10/11】

<https://www.renewable->

[ai.org/activities/column/REupdate/20231011.php](https://www.renewable-ai.org/activities/column/REupdate/20231011.php)

■山口県周南市、10月4日に入札をした工事の落札決定を取り消したと発表(10月10日)。公園花とみどり課が担当し、臨海町のリサイクルプラザ「ペガサス」のそばに公園の剪定枝の搬出・保管先を225㎡にわたりアスファルト舗装する「ストックヤード整地舗装工事」。誤った予定価格を設定したため、市内業者の落札を6日付で取り消した。市発注工事の積算ミスは5月にもあり、副市長名で全庁に注意喚起の通達が出ていたにも関わらず、積算後の検算でも誤りを見落としていた。市は業者に謝罪し、再入札を検討中【中国新聞：2023/10/10、日刊新周南、毎日新聞：2023/10/12】

<https://www.chugoku-np.co.jp/articles/-/371132>

<https://www.shinshunan.co.jp/news/politics/shunan/202310/031107.html>

<https://mainichi.jp/articles/20231012/dtl/k35/010/233000c>

■世界最大の保険市場を運営する英ロイズ・オブ・ロンドン(ロイズ保険組合)、気候変動に伴う異常気象により今後5年間に世界で生じる経済的損失が総額5兆ドル(約745兆円)に上る可能性があるとの推計を発表(10月11日)。分析には英ケンブリッジ大の研究所も協力した。ロイズは「異常気象や気候関連リスクによる世界の経済的損失のうち、現在保険でカバーされているのはその1/3にすぎない」と指摘。穀倉地帯が被害を受け食料不足が深刻化すれば、各国は社会混乱に見舞われかねないと警告【JJI.COM：2023/10/12】

<https://www.jiji.com/jc/article?k=2023101200204&g=int>

■再エネ出力制御、過去最多に。大手電力会社が2023年度上半期(4~9月)に再生可能エネルギー事業者に対し一時的な発電停止を求める出力制御を計194回実施したことが共同通信のまとめで明らかに。電力は発電量と消費量のバランスを維持しないと大規模停電に陥る恐れがあるため、発電量が多すぎる場合は大手電力が出力を制御する。4~9月は北海道電力と東京電力を除く8社が実施。最多の九州電力は2.3倍の60回に上り、最大で1回当たり原発3基分に相当する約287万kWを抑制。次いで多かったのは4.5倍で50回の四国電力で、中国電力は41回と5.9倍。太陽光や風力といった再エネの拡大と原発の稼働に加え、電気料金の上昇による家庭などの節電も背景にある。出力制御は今後も増える見通しで、脱炭素化に欠かせない再エネを「無駄」にしている格好【Yahoo! Japan ニュース:2023/10/16】

<https://news.yahoo.co.jp/articles/00bd8c0a7126c54ce6870d54e752d18697657168>

■国会議員と県議が代表理事を務める「兵庫県森林組合連合会(県森連)」(兵庫)に対し県が貸し付けた9億円、期限までに返済されず、回収困難に。会長は2020年から前防災担当相の谷公一衆院議員(自民)が、副会長は石川憲幸県議(自民)が務める。県は県森連に1970年度から2022年度まで運転資金を貸し付けていた。年度初めに貸し付け、年度末に返済されてきたが、昨年度の約9億円は今年3月の期限までに返済されていない。県森連は兵庫県や関西電力(株)(大阪)とともに2016年に兵庫県朝来市で木質バイオマス発電事業を始めたが当初から赤字が続き、昨年11月に事業撤退を発表。この事業が資金繰りを悪化させたとみられている。団体の財政状況が悪化しているとの指摘がある中、県が貸付額を増やしていたことがわかり、10月18日の県議会ではその判断を疑問視する声も【朝日新聞:2023/10/17、2023/10/19、兵庫県:2022/11/30】

<https://www.asahi.com/articles/ASRBj6VQ0RBjPIHB004.html>

<https://www.asahi.com/articles/ASRBL6SQLRBLPIHB003.html>

https://web.pref.hyogo.lg.jp/press/20221130_11894.html

■丸紅(株)(東京)100%子会社の丸紅クリーンパワー(株)(東京)と大成建設(株)(東京)が出資する石狩地域バイオマス発電(株)(北海道)が、2023年11月からの着工に先立ち、10月17日に「石狩地域バイオマス発電所」の起工式を実施。同発電所は北海道石狩市の石狩湾新港工業団地内に位置し、北

海道道央地区を中心とした地域の未利用間伐材等を木質チップ燃料にして使用する。発電出力は9,950kW、想定年間発電電力量は約8,000万kWh(一般家庭約2.5万世帯分に相当)。FIT制度にのっとり、全量を北海道電力ネットワーク(株)(北海道)に売電する予定。また起工式と同時に石狩市と「災害時の倒木等の受入に関する協定書」を締結。災害発生時に倒木や流木等が発生した場合、石狩市からの要請に基づき同社で受入れ・保管・資源化することで、発電燃料等への再利活用と地域の災害対策に貢献する。発電所は2026年1月運開予定【丸紅(株):2023/10/18、OSR No.581:2023/10/18】

<https://www.marubeni.com/jp/news/2023/info/00032.html>

■テーダマツなど早生樹の実用化に向けて、中日本合板協同組合(愛知)と国立大学法人静岡大学農学部(静岡)及び静岡県農林技術研究所森林・林業研究センター(静岡)が、9月28日に連携協定を締結。森林・林業・木材産業の成長発展を図るとともに、2050年カーボンニュートラルに寄与する「グリーン成長戦略」の実現を目的とし、早生樹の育種・育林方法及び早生樹製品(合板、集成材、製材等)の性能評価に関する連携・協力を進めていく。テーダマツを合板用材として利用するほか、ユーカリやポプラなどをバイオマス燃料として活用することを目指し、3者が協力して試験研究や技術開発を推進する【J-FIC ニュース:2023/10/19、静岡大学農学部:2023/09/29】

<https://www.j->

[fic.com/%E3%83%86%E3%83%BC%E3%83%80%E3%83%9E%E3%83%84%E3%81%AE%E5%90%88%E6%9D%BF%E5%88%A9%E7%94%A8%E3%81%AA%E3%81%A9%E6%97%A9%E7%94%9F%E6%A8%B9%E6%B4%BB%E7%94%A8%E3%81%A7%E7%94%A3%E5%AE%98%E5%AD%A6%E5%8D%94/](https://www.fic.com/%E3%83%86%E3%83%BC%E3%83%80%E3%83%9E%E3%83%84%E3%81%AE%E5%90%88%E6%9D%BF%E5%88%A9%E7%94%A8%E3%81%AA%E3%81%A9%E6%97%A9%E7%94%9F%E6%A8%B9%E6%B4%BB%E7%94%A8%E3%81%A7%E7%94%A3%E5%AE%98%E5%AD%A6%E5%8D%94/)

<https://www.agr.shizuoka.ac.jp/news/3004/>

■パワーエイド三重合同会社(三重)、三重県松阪市の木材コンビナート「ウッドピア松阪」内に建設する「パワーエイド三重シン・バイオマス®松阪発電所」の起工式を10月17日に実施。同発電所は三重県多気町に所在するホクト(株)(長野)三重きのこセンターから排出される廃菌床ならびに、主に中部圏から排出されるリサイクル木材チップおよびRPFを発電燃料とする。発電規模は1,990kW、年間想定発電量は1,647万kWh。FIT制度に頼らない完全NON-FIT型として、発電された電力は15年間燃料サプライヤーであるホクトに供給される予定。総

事業費は約 26 億円。2023 年 11 月から建設開始、2025 年 1 月運開予定。パワーエイド三重はバイオマスパワーテクノロジー（株）（三重、以下「BPT」）を代表社員として設立しており、日本アジア投資（株）（東京）らが発電所の開発資金の一部を出資。今後 BPT はホクトをメインの事業パートナーとして、ホクトきのこセンターが立地する長野・静岡・富山・香川県等、他地域においても同プロジェクト展開を構想・提案していく計画【中日新聞：2023/10/19、日本アジア投資（株）：2023/10/26、パワーエイド三重合同会社：2023/10 月】

<https://www.chunichi.co.jp/article/791557>
https://www.jaic-vc.co.jp/vc-files/file_from_2021year/jrelease_20231026.pdf
<https://power-aid-group.co.jp/>

※OSR：バイオマス・再エネ等の専門情報誌「オンサイト・レポート」の略

2. ペレット関連情報

■林野庁、令和 4（2022）年における木質ペレットの生産量等について公表。農水省及び林野庁は毎年特用林産物の主要な品目について生産量等の調査（特用林産物生産統計調査）を行い、生産動向を公表しているが、林野庁はそのうち木質ペレットの生産量等を別途取りまとめて公表している。それによると令和 4 年の木質ペレット燃料の国内生産量は 15.8 万 t で、前年比 0.2 万 t 増。工場数は 136 工場で、前年比 2 工場の減。一方、輸入はベトナム、カナダ、アメリカからの輸入量が 9 割を占め、全体では 440.7 万 t と前年比 41.4%増となり、自給率は前年の 4.8%から 3.5%へダウンした【林野庁：2023/09/20、J-FIC ニュース：2023/10/04】

https://www.rinya.maff.go.jp/j/riyou/biomass/w_pellet.html
<https://www.j-fic.com/%e3%83%9a%e3%83%ac%e3%83%83%e3%83%88%e8%87%aa%e7%b5%a6%e7%8e%87%e3%81%8c3-5%ef%bc%85%e3%81%ab%e7%b6%9a%e8%90%bd%e3%80%812022%e5%b9%b4%e8%aa%bf%e6%9f%bb/>

■静岡県小山町、同町議会 9 月定例会で本年度町宅地造成事業特別会計から町木質バイオマス発電事業特別会計に 3,500 万円を繰り入れる補正予算 2 議案を議長裁決で可決。町が運営する「森の金太郎発電所（発電出力 165kW）」の発電事業の会計は、2020 年 7 月 4 日に発生した施設火災などの影響で収入不足の累積が発生。2018 年度から発電事業の会計の繰り上げ充用を続けてきており、2022 年度の繰り上げ充用に関する補正予算の専決処分を承認した 5 月臨時会でも議員から「地方自治法の特例の連続使用だ」と反対の声が出ていた。町はこれを受け、地方財政法にのっとり宅地造成事業特別会計の余剰金を繰り

入れる措置を示した。賛成派議員は「事業の安定継続のための措置で、町の将来に重要な意義を持つ」と述べ、反対派は「赤字解消の意図は明らか。収入は現状売電だけで、黒字化は容易ではなく、売熱先も決まっていない不確実な事業」と反論するなど、バイオマス発電会計の健全化案に賛否の声【あなたの静岡新聞：2023/09/22】

<https://www.at-s.com/news/article/shizuoka/1321717.html>

■米子バイオマス発電合同会社（鳥取）、9 月 9 日に起きた米子バイオマス発電所の爆発を伴う火災について、9 月 12 日に米子市から「米子バイオマス発電所周辺住民の安全確保対策の徹底について」の申入れを受けたことを公表（9 月 26 日）。(1) 安全確保上、必要な場合を除き、運転を停止すること。(2) 火災などの事故原因の究明を行い、再発防止策を確実に実施すること。(3) 事故とその後の対応状況について、地域住民への説明を行い、信頼回復に努めること。(4) 上記の対応を終えるまでは、運転を再開しないこと、の 4 点が記されている。同社は地域住民や関係者に対し改めて深く謝罪の意を示しており、この申入れに適切に対応するとともに、地域住民等への説明を尽くしていくとしている [米子バイオマス発電合同会社：2023/09/26]

<https://www.yonago-biomass.co.jp/230926-2/>

■イーレックス（株）（東京）、太平洋セメント（株）（東京）と共同事業を行っている糸魚川発電（株）（新潟）の糸魚川発電所（定格出力 149,000kW）において、木質バイオマス燃料の混焼試験を実施。9 月 12 日～23 日の期間に、木質バイオマスの混焼状態で部分負荷における負荷一定試験と負荷変化試験を実

施。混焼したのはマレーシア産木質ペレット。熱量比 10～30% までの混焼運転で安定的に燃焼・発電できることを確認した。今後も混焼量を段階的に変動させて稼働状況の確認と各種データ採取を行い、CO₂排出量削減のための本格運用に向けた検討を行っていく予定。糸魚川発電所は木質バイオマス燃料を専焼とすることで、石炭を専焼する場合と比較して CO₂ 排出量を約 94 万 t/年削減することが可能となる見込み。イーレックスは、今後も同発電所でのバイオマス燃料コンバージョンプロジェクトを推進していくだけでなく、国内外において石炭火力発電所のバイオマス混焼を進めて行く計画【イーレックス(株)：2023/09/28】

<https://www.erec.co.jp/news/pressrelease/2521/>

■(株)レノバ(東京)、同社が出資する大型バイオマス発電所の営業運転開始時期を変更したと発表。徳島津田バイオマス発電所(徳島)及び石巻ひばり野バイオマス発電所(宮城)は 2023 年 9 月の運転開始に向けて試運転を進めていたが、ともに長期間の安定稼働に向けたボイラ・タービン設備の最終調整に時間を要しているため、徳島津田は 12 月中、石巻ひばり野は 10 月中に営業運転開始予定となった。徳島県徳島市にある徳島津田バイオマス発電所はレノバ、大阪ガス(株)(大阪)、(株)フォレストバンク(徳島)、(株)ダイリ FPC(徳島)、徳島電機産業(株)(徳島)が出資する徳島津田バイオマス発電所合同会社が発電事業者。設備容量は 74.8MW、想定年間発電量は約 50,000 万 kWh(一般家庭約 15 万世帯の年間使用電力量に相当)。宮城県石巻市にある石巻ひばり野バイオマス発電所はレノバ、東京ガス(株)(東京)、ユナイテッド計画(株)(秋田)、みずほリース(株)(東京)が出資する合同会社石巻ひばり野バイオマスエナジーが発電事業者。設備容量は 75.0MW、想定年間発電量は約 53,000 万 kWh(一般家庭約 17 万世帯の年間使用電力量に相当)。両発電所とも木質ペレットおよび PKS を燃料としており、試運転期間中に FIT に基づく売電を開始。FIT 売電期間は徳島津田バイオマス発電所は 2023 年 2 月から 2043 年 1 月、石巻ひばり野バイオマス発電所は、2023 年 6 月から 2043 年 5 月まで【(株)レノバ：2023/09/29】

https://www.renovainc.com/news/business/pdf/20230929_01_PRESS.pdf

https://www.renovainc.com/business/power_plant/tokushimatsuda_biomass/

https://www.renovainc.com/business/power_plant/ishinomaki_hib

[arino_biomass/](#)

■電気・ガス値上げで問合せ 3 倍！注目の暖房“ペレットストーブ”。取材を受けた山本製作所経営企画部・正成隼人氏によると、昨年ぐらいから問合せが多く、「電気代も灯油代も上がっているということで、コスト面でも木質ペレットに注目が集まっている」とのこと。ペレットストーブの使用にも電気・ガスのような燃料費はかかるが、「価格の変動が大きい化石燃料は使いたくない」という声が多く、木質ペレットのランニングコストが比較的安定している点が魅力のひとつ。また環境にやさしいという点も人気の理由燃料となるのは間伐材や木くずのほか虫食いの被害にあった木など。自然豊かな山形でペレットストーブが普及すれば、木材の地産地消にもつながると期待が高まる。SDGs の広がりや化石燃料の高値を背景に、環境にやさしい暖房器具が注目されている【ニッポンふるさとプレス：2023/09/29】

<https://furusato.press/2023/09/29/%E9%9B%BB%E6%B0%97%E3%83%BB%E3%82%AC%E3%82%B9%E5%80%A4%E4%B8%8A%E3%81%92%E3%81%A7%E5%95%8F%E5%90%88%E3%81%9B%E5%80%8D%EF%BC%81-%E6%B3%A8%E7%9B%AE%E3%81%AE%E6%9A%96%E6%88%BF%E3%83%9A%E3%83%AC/>

■固体バイオ燃料国際規格化研究会(SBFJ)、9月22日に発展的に解消し、新たに(一社)固体バイオ燃料標準化協議会(JBSA)を設立。JBSAの代表理事には(一社)日本木質ペレット協会会長の岡本利彦氏が就任。ペレットを含む木質燃料の国際規格を策定するISO/TC238(議長国・スウェーデン)は現在23カ国のPメンバー(提案と投票ができるParticipants)と25カ国のOメンバー(Observer)で構成。日本はTC238の設立以来Oメンバーとして参加してきたが、Pメンバーとして関与すべきという議論から2019年4月にSBFJが発足。ISO/TC238の国内審議団体である農水省大臣官房環境バイオマス政策課では、これまでISOからの連絡を受け取り、日本国内の関係機関に情報を伝達してきたが、9月27日開催の国内審議委員会でISO/TC238の国内審議団体をJBSAに移管する事が承認された。今後の流れとしては、日本産業標準調査会(JISC)で移管の手続きが審議され、JBSAがISO/TC238に対する国内審議団体となった後、JBSAとして国内審議委員会を開催し、ISO/TC238でのPメンバーへの地位変更を議論する。合意が取れたらISOに連絡を入れ、Pメンバーとしての活動開始となる予定。詳細に

については下記ブログを参照【ペレットクラブブログ：2023/09/30】

<http://pelletclub.livedoor.blog/archives/21893120.html>

■イーレックス（株）（東京）、ベトナム国におけるバイオマス燃料製造・販売事業に関し（株）国際協力銀行（東京）及び（株）三井住友銀行（東京）と協調融資契約を締結。同事業は、イーレックスがベトナム国における新設バイオマス発電所建設（PDP8 承認案件）に先立ち、未利用の木質残渣等を木質ペレットに加工・販売する事を目的として、ベトナム国 Yen Bai 省および Tuyen Quang 省において木質ペレット工場の建設を進めるもの。イーレックスが EREX SAKURA BIOMASS TUYEN QUANG CO., LTD（以下「erex TQ」）及び EREX SAKURA BIOMASS YEN BAI CO., LTD（以下「erex YB」）を通じて事業を実施するにあたり、この二社へ出資するために必要な資金を今回の融資で調達する。融資総額は920万ドル。erex TQ 及び erex YB の木質ペレット工場で製造される木質ペレットは全量イーレックスが引き取り、その半量は日本国内における発電に利用する予定【イーレックス（株）：2023/10/02、リム情報開発（株）：2023/10/02】

<https://www.erex.co.jp/news/information/2527/>

<https://www.rim-intelligence.co.jp/news/rre/1755572.html>

■鳥取県米子市にある米子バイオマス発電所で発生した火災について、調査チームが現地調査の結果を知事に報告（10月2日）。同発電所は現在運転停止中。鳥取県が米子市などとともに公立鳥取環境大学の田島正喜教授ら専門家のほか、西部広域行政管理局と調査チームを組織し、9月21日に現地を調査した。田島教授によると原因の特定には至らなかったものの、「爆発」に関しては木質ペレットが発酵して可燃性のガスが発生したか、砕けて粉末状になった木質ペレットが粉塵爆発を起こしたかの2つの原因が考えられるとしている。爆発をもたらした「着火」は施設内で発生した静電気や火花、木質ペレットを運ぶベルトコンベアの潤滑油、木質ペレットが発酵して発生した熱の3つの原因が考えられ、爆発と着火の原因を組み合わせた複合的な原因で爆発に至ったとみられるとしている。調査チームは現在の安全基準では事業者に瑕疵があったとは言えないとして、国に安全基準の強化を要望するよう、県に求めた【TBS NEWS DIG、NHK NEWS WEB：2023/10/02、鳥取県：2023/09/29】

<https://newsdig.tbs.co.jp/articles/-/755421?display=1>

<https://www3.nhk.or.jp/lnews/tottori/20231002/4040016229.html>

<http://db.pref.tottori.jp/pressrelease.nsf/webview/007163B110824E3849258A3900096A07?OpenDocument>

■鳥取県の平井知事、米子バイオマス発電所の火災事故で立ち上げた調査チームの要望を受け、10月4日に経産省および総務省消防庁への要望活動を実施。総務省消防庁では五味裕一次長と面談。「バイオマス発電におけるバイオマス燃料の貯蔵及び取扱に係る自主保安の強化や指導徹底を図ること」を要望。経産省では経済産業副大臣の酒井庸行氏と面談し、「国として事業者に対してあらゆる可能性を排除せず徹底した原因究明を行うとともに再発防止策を早期に講ずるよう指導すること」「木質ペレットなどの再生資源燃料の貯留・取扱における安全対策も含めた事業計画策定ガイドライン、技術基準等の改正を行うこと」等を要望【鳥取県：2023/10/02、鳥取県知事日誌：2023/10/04】

<http://db.pref.tottori.jp/pressrelease.nsf/webview/335C8F1D48D8AB3149258A38007D4DB4?OpenDocument>

<https://www.pref.tottori.lg.jp/item/1337016.htm>

■鳥根県、2022年度の県内電力消費で再生可能エネルギーの割合が3割超に。昨年度の再生可能エネルギーによる発電量は16億3,100万kWhで、前年度より1億2,000kWh増加。バイオマス混焼比率10%で輸入木質ペレットと石炭を混焼する三隅火力発電所2号機（出力100万kW）が、2022年11月1日に稼働したことなどが主な要因。これにより、県内の電力消費量に占める再生可能エネルギーの割合は前年度より3.3ポイント高い32.5%に。初めて3割を超え、県が2年後の達成を掲げていた「29%」という数値目標を上回った。ただ県によると、昨年度はコロナ禍の影響で経済活動が停滞し、電力消費量が抑えられていた可能性があるとして、他の再生可能エネルギーの割合を増やせるよう普及に向けた取り組みを支援していきたいとしている【NHK NEWS WEB：2023/10/03、電気新聞：2022/11/11、中国電力（株）：2022/11/01】

<https://www3.nhk.or.jp/lnews/matsue/20231003/4030017290.html>

https://www.denkishimbun.com/pb5012h/wp-content/uploads/2022/11/20221111_misumi.pdf

<https://www.energia.co.jp/assets/press/2022/p20221101-2a.pdf>

■長野県伊那市の白鳥孝市長を団長とする調査団が10月8日～15日の日程で、森林産業や木材利用の研究分野で協力する覚書を交わしたフィンランドの北カルヤラ県を訪問。調査団は長野県、伊那市、及び民間事業者の14名で構成。技術交流の推進に向けて木質バイオマス発電・熱供給施設や関係企業等を視察。昨年は北カルヤラ県の視察団が来県し、信州大農学部の研究施設や上伊那森林組合の木質ペレット製造工場などを視察した【中日新聞：2023/10/05、伊那市:2023/09/27】

<https://www.chunichi.co.jp/article/782921>

<https://www.inacity.jp/shichoshitsu/kaiken/kaiken2023/kaiken050927.files/02.pdf>

■佐賀県伊万里市七ツ島地区で計画のバイオマス発電、市環境審議会で主燃料の変更を報告。事業は、テスホールディングス（株）（大阪）連結子会社である「（株）伊万里グリーンパワー」（佐賀）が手がけており、発電所名は「佐賀伊万里バイオマス発電所（仮称）」。出力規模は約46MW、想定年間売電電力量は約312,000,000kWh。2017年3月9日にFIT制度に基づく事業計画認定を取得し、2025年5月運開を目指している。市によると、当初は主燃料に木質ペレットを使う計画だったが価格高騰を受けてPKSに変更する。使用量は約20万t/年に上り、燃料置き場にある大量のPKSが雨にぬれた際に発酵して臭いを発する懸念があり、事業者側に審議会への説明を求めた。計画変更を巡って住民説明会も予定されている【佐賀新聞：2023/10/17、テスホールディングス（株）：2022/01/19、2021/09/13】

<https://www.saga-s.co.jp/articles/-/1128065>

<https://kabuyoho.jp/discloseDetail?rid=20220119569455&pid=140120220119569455>

<https://f.irbank.net/pdf/20210913/140120210913497491.pdf>

■（一財）地球・人間環境フォーラム（東京）とNPO法人バイオマス産業社会ネットワーク（BIN）（千葉）が、【国際バイオマスアクションデー連携ウェビナー】「FIT 輸入木質バイオマス発電の再エネとしての適切性を考える—GHG、生産地の課題、持続可能性確認方法から」を開催。10月19日の国際バイオマスアクションデーを機に、FIT 輸入木質バイオマス発電の持続可能性に関わる多様な課題について、環境団体の視点から解説し、再エネとしての適切性を検討したもの。当日のアーカイブ動画と地球・人間環境フォーラムの飯沼佐代子氏の発表資料がサイト上で公開されている。下記サイトより閲覧可【（一財）地球・人間環境フォーラム：2023/10月】

<https://www.gef.or.jp/news/event/1019idoabiomass/>

■Bioenergy Europe（ベルギー）、ペレット燃料の Statistical Report 2023年版を刊行。Bioenergy Europeが毎年出している統計情報。ペレット市場の現状を説明するため、欧州ペレット協議会のメンバーからデータ収集を行い、生産、消費、価格、輸出入、暖房機器の販売といった市場の様々な側面を調査したものとなっている。同団体メンバーはフルレポートを、メンバーでない場合はサンプルレポートのダウンロードが可能。詳細は下記サイトを参照【Bioenergy Europe：2023】

<https://bioenergyeurope.org/article/431-pellets-2.html>

3. イベント情報（国内）

◎：木質ペレット燃料、ストーブ、ボイラの関連イベント

■（公財）かながわ国際交流財団「国際的な気候変動枠組み『パリ協定』の進捗～“地球沸騰化”と呼ばれる時代に学ぶ～」

2023年11月2日（木）

オンライン

<https://www.kifjp.org/general/cafeintegral>

■兵庫県 セミナー「脱炭素社会における新たな森林価値～森林分野のJ-クレジットの活用～」

2023年11月2日（木）

ラッセホール 5F（サンフラワー）（兵庫県神戸市）

https://web.pref.hyogo.lg.jp/press/20230915_13951.html

■（株）新社会システム総合研究所「地産地消型マイクログリッドで脱炭素を実現するための処方箋」

2023年11月6日（月）

SSK セミナールーム（東京都港区）/ライブ配信/アーカイブ配信

<https://www.ssk21.co.jp/S0000103.php?gpage=23507>

◎オリエンタルカーペット（株）「秋の感謝祭 山形ものづくり in やまのべ」

2023年11月11日（土）～12日（日）

オリエンタルカーペット本社工房(山形県東村山郡山辺町)

https://www.yamamoto-ss.co.jp/sp_pellet/info/info_90.html

■（一社）林業機械化協会「2023 第 46 回全国育樹祭開催記念行事森林・林業・環境機械展示実演会」

2023年11月12日（日）～13日（月）

笠松運動公園（茨城県ひたちなか市）

<https://www.rinkikyo.or.jp/>

■NPO 法人農都会議バイオマスアカデミー「第 8 回セミナー『バイオマス熱利用の普及拡大への道筋、温水ボイラー分科会からの提案』」

2023年11月13日（月）

オンライン開催（Zoom 利用）

<https://blog.canpan.info/bioenergy/archive/414>

■山梨県、やまなし森づくりコミッション「やまなし森づくりフォーラム 2023」

2023年11月15日（水）

3×3 Lab Future（東京都千代田区）

<https://www.morinavi.com/news/003331.html>

■エバーグリーン・マーケティング(株)「【岩手県内企業向け】生き残る企業になるための電力値上げ対策と脱炭素セミナー」

2023年11月15日（水）

オンライン

<https://www.ginga.or.jp/2023/09/13/12529/>

■森から世界を変えるプラットフォーム事務局主催セミナー「みんなで考える REDD+ ～その展望と課題～」

2023年11月15日（水）

JICA 麴町本部 229 会議室（東京）/オンライン（Microsoft Teams）

https://www.jica.go.jp/activities/issues/natural_env/platform/20231023.html

■RX Japan（株）関西スマートエネルギーWeek 秋「脱炭素経営 EXPO」

2023年11月15日（水）～17日（金）

インテックス大阪（大阪）

<https://www.decarbonization-expo.jp/osaka/ja-jp.html>

◎（一社）日本能率協会「Japan Home & Building Show 2023」

2023年11月15日（水）～17日（金）

東京ビッグサイト東展示棟（東京都江東区）

<https://www.jma.or.jp/homeshow/tokyo/>

■経産省中国経済産業局「令和 5 年度新エネルギー等の導入促進のための広報等事業～今こそ考えよう！地域に合った再生可能エネルギーの普及促進～『これからの木質バイオマス利活用』セミナー」

2023年11月17日（金）

ゆめタウン廿日市市市民ホール（広島県廿日市）

https://www.chugoku.meti.go.jp/r5fy/event/shiekan/231020_2.html

■東京都檜原村「檜原村で薪づくり体験～数馬の湯の薪をつくらう！～」

2023年11月18日（土）

JR 五日市線武蔵五日市駅に集合

<https://www.vill.hinohara.tokyo.jp/0000000865.html>

◎（株）田淵金物 鳥取ストーブ「鳥取ストーブ祭 2023」

2023年11月18日（土）～19日（日）

田淵金物ファームマート店内特設会場（鳥取県鳥取市）

<https://tottori-stove.com/blog/2023/10/04/tottori-stove-festival-2023/>

■白馬会議運営委員会「2023 白馬会議（第 16 回）『どうする原発・コモン・センスで問え！日本のエネルギー選択』」

2023年11月18日（土）～19日（日）

白馬樅木ホテル（長野県北安曇郡白馬村）

<https://www.hakubakaigi.com/>

■（一社）日本木質バイオマスエネルギー協会「WOOD BIO 交流プラットフォーム第2回現地見学会」
2023年11月20日（月）～21日（火）
福井県あわら市
<https://jwba.or.jp/topics/events/topics20230905/>

■NPO 法人バイオマス産業社会ネットワーク（BIN）第218回研究会「コールバツハ社の木質バイオマス蒸気ボイラーの紹介と事例について(仮題)」
2023年11月21日（火）
地球環境パートナーシッププラザ（東京都渋谷区）
<https://www.npobin.net/activity/seminar.html>

■関西広域連合「関西脱炭素フォーラム2023」
2023年11月21日（火）
マイドームおおさか1階展示ホールA（大阪府大阪市中央区）
<https://www.kouiki-kansai.jp/koikirengo/jisijimu/kankyohozen/carbonoffset/20231121.html>

■広島大学バイオマスプロジェクト研究センター、他「第110回広島大学バイオマスイブニングセミナー(第127回広大ACEセミナー)」
2023年11月22日（水）
オンライン/広島大学東広島キャンパス工学部114講義室（広島県東広島市）
<https://www.hiroshima-u.ac.jp/adse/news/79469>

■環境省東北地方環境事務所、東北環境パートナーシップオフィス(EPO東北)「気候危機時代を生き抜く サステナブル経営」
2023年11月22日（水）
せんだいメディアテーク7Fスタジオシアター(宮城県仙台市)
<https://www.melon.or.jp/wp/2023/10/30/11-22e3%80%8c%e6%b0%97e5%80%99e5%8d%b1e6%a9%9f%6%99%82e4%bb%a3e3%82%92e7%94%9fe3%81%8d%e6%8a%9c%e3%81%8f-%e3%82%b5e3%82%b9e3%83%86e3%83%8a%e3%83%96e3%83%ab%e7%b5%8ce5%96%b6e3%80%8d/>

■（公財）オイスカ関西支部『「災害のデパート」フィリピン北部での37年間の挑戦とこれから【地球環境を考えるトークイ

ベント2023秋】
2023年11月23日（祝・木）
国民会館「武藤記念ホール」(大阪府大阪市)/オンライン
<https://oisca.org/events/e231123/>

■長野県小布施町「須高地域で考える木質バイオマス熱利用のあり方勉強会」
2023年11月24日（金）
公民館講堂（長野県上高井郡小布施町）
https://www.town.obuse.nagano.jp/fs/1/6/0/5/0/4/_/2310HP.pdf

■NPO 法人循環型社会推進協会（RDA）セミナー『「環境の世紀」を究める！！北極、南極からの熱きメッセージと地球の未来』
2023年11月25日（土）
オンライン開催（Zoom ウェビナー形式）
<https://www.rdatokyo.net/>

■（一社）全国林業改良普及協会「福島の森と木の親子体験オンライン教室2023」
2023年11月25日（土）
YouTubeにて参加者限定生配信
https://www.ringyou.or.jp/hukyu/detail_1838.html

■アフリカ日本協議会「コンゴの熱帯林より最新報告～野生生物保全（特にヨウム）・気候変動・先住民族」
2023年11月28日（火）
地球環境パートナーシッププラザ（GEOC）（東京都渋谷区）
およびオンライン（Zoom）
<https://ajf.gr.jp/20231128event/>

■林野庁「森ハブ・プラットフォーム キックオフイベント『林業×異分野 マッチングミーティング』」
2023年11月29日（水）
農林水産省7階講堂（東京都千代田区）
https://www.rinya.maff.go.jp/j/press/ken_sidou/231026.html

■ナイス（株）「木と暮らしの博覧会」
2023年11月30日（木）～12月1日（金）

パシフィコ横浜 B・C ホール (神奈川)

<https://www.woodlivingfair.jp/>

■東京都檜原村「檜原村で薪づくり体験～数馬の湯の薪をつくるう！～」

2023年12月2日(土)

JR五日市線武蔵五日市駅に集合

<https://www.vill.hinohara.tokyo.jp/0000000865.html>

■(一社)日本エネルギー学会バイオマス部会「第11回アジアバイオマス科学会議」

2023年12月6日(水)

にぎわい交流館AU(あう)(秋田)

<https://www.jie.or.jp/publics/index/943/>

■(国研)森林研究・整備機構森林総合研究所シンポジウム「森林が主導するネイチャーポジティブ～生物多様性の研究と実践の最前線～(第2回生物多様性の保全・回復と森林のビジネス)」

2023年12月6日(水)

Webexによるオンライン開催

<http://www.ffpri.affrc.go.jp/event/2023/20231031symposium/index.html>

■WOOD BIO 交流プラットフォーム「第2回WEB勉強会 地域の森林資源を予測し、エネルギーを活用する」

2023年12月6日(水)

オンライン (Zoom)

<https://community.wbioplatform.net/2023/10/10/09/>

■(一社)サステナブル経営推進機構、「エコプロ2023」

2023年12月6日(水)～8日(金)

東京ビッグサイト東ホール(東京都江東区)

<https://messe.nikkei.co.jp/ep/>

■(一社)日本エネルギー学会バイオマス部会「第19回バイオマス科学会議」

2023年12月7日(木)～12月9日(土)

にぎわい交流館AU(あう)(秋田)、12/9はテクニカルツアー

<https://www.jie.or.jp/publics/index/932/>

■脱炭素チャレンジカップ事務局「脱炭素チャレンジカップ2024」

2024年2月6日(火)

伊藤謝恩ホール(東京都文京区)

<https://www.zenkoku-net.org/datsutanso/>

■RX Japan(株)「第9回【国際】バイオマス展【春】」

2024年2月28日(水)～3月1日(金)

東京ビッグサイト(東京都江東区)

<https://www.wsew.jp/hub/ja-jp/about/bm.html>

■RX Japan(株)スマートエネルギーWeek 春

2024年3月1日(水)～3日(金)

東京ビッグサイト(東京都江東区)

<https://www.wsew.jp/spring/ja-jp.html>

◎14th Biomass Pellets Trade & Power

2024年5月13日(月)～16日(木)

東京

<https://www.cmtevents.com/aboutevent.aspx?ev=240203&>

◎2024NEW 環境展/2024 地球温暖化防止展

2024年5月22日(水)～24日(金)

東京ビッグサイト(東京都江東区)

<https://www.n-expo.jp/>

4. イベント情報(海外)

■International Bioenergy and Bioproducts Conference (IBBC)

2023年11月5日(日)～8日(水)

ジョージア州アトランタ(USA)

<https://tappi-ibbc.org/>

■National Carbon Capture Conference & Expo

2023年11月7日(火)～8日(水)

アイオワ州デモイン(USA)

<https://nccc.bbiconferences.com/ema/DisplayPage.aspx?pagelid>

[=Home](#)

■Smart City Expo World Congress

2023年11月7日(火)～9日(木)

バルセロナ(スペイン)

<https://www.smartcityexpo.com/>

■ECOMONDO 2023

2023年11月7日(火)～10日(金)

リミニ(イタリア)

https://unb.ecomondo.com/visit-2023/?utm_source=referral&utm_medium=banner&utm_campaign=Woodcote+Media+Publications

■Euroheat & Power Summit 2023

2023年11月14日(火)～15日(水)

ブリュッセル(ベルギー)

<https://euroheat.glueup.com/event/euroheat-power-summit-81800/home.html>

■EIF 2023 – World Energy Congress and Expo

2023年11月15日(水)～17日(金)

イスタンブール(トルコ)

<https://www.worldenergy-congress.com/>

■The Future of Biogas Europe Summit 2023

2023年11月22日(水)～23日(木)

アムステルダム(オランダ)

<https://www.wplgroup.com/aci/event/future-biogas-europe/>

■The European Bioenergy Future 2023 (EBF2023)

2023年11月28日(火)～30日(木)

ブリュッセル(ベルギー)

<https://bioenergyeurope.org/events/11-events/385-the-european-bioenergy-future-2023-ebf2023.html>

◎7th Biomass & BioEnergy Asia

2023年11月28日(火)～30日(木)

ホーチミン市(ベトナム)

<https://www.cmtevents.com/aboutevent.aspx?ev=231127&>

■2023 UN Climate Change Conference (UNFCCC COP 28)

2023年11月30日(木)～12月12日(火)

ドバイ(アラブ首長国連邦)

<https://sdg.iisd.org/events/2022-un-climate-change-conference-unfccc-cop-28/>

■European Biocarbon Summit 2023

2023年12月4日(月)～5日(火)

アムステルダム(オランダ)

<https://www.hawkinswright.com/european-biocarbon-summit/home>

■Progress in Manure & Digestate

2023年12月5日(火)～7日(木)

オンライン

<https://ibbk-biogas.com/schedule/online-conference-progress-manure-digestate-treatment/>

■8. Biogas Congress

2023年12月14日(木)～15日(金)

ワルシャワ(ポーランド)

<https://magazynbiomasa.pl/kongres-biogazu/?lang=en>

■21st International Conference on Renewable Mobility “Fuels of the Future 2024”

2024年1月22日(月)～23日(火)

ベルリン(ドイツ)

<https://www.fuels-of-the-future.com/en>

■bio 360 Expo 2024

2024年1月24日(水)～25日(木)

ナンテ(フランス)

<https://bio360expo.com/>

■ENEX 2024 – International Power Industry and Renewable Sources of Energy Fair

2024年2月7日(水)～8日(木)

キエルツェ(ポーランド)

<https://www.targikielce.pl/en/enex>

◎7th Biomass Trade & Power Europe

2024年2月28日(水)～29日(木)

コペンハーゲン(デンマーク)

<https://www.cmtevents.com/aboutevent.aspx?ev=240203&>

■Progetto Fuoco

2024年2月28日(水)～3月2日(土)

ヴェローナ(イタリア)

<https://www.progettofuoco.com/en/>

■2024 International Biomass Conference & Expo

2024年3月4日(月)～6日(水)

ヴァージニア州リッチモンド(USA)

<https://2024->

[ibce.bbiconferences.com/ema/DisplayPage.aspx?pageld=Home](https://2024-ibce.bbiconferences.com/ema/DisplayPage.aspx?pageld=Home)

■ZENTRUM WALD FORST HOLZ

2024年3月21日(木)

フライジング(ドイツ)

<https://dfuv.eu/veranstaltungen/kategorie/veranstaltungen/>

■WFES 2024 – World Future Energy Summit

2024年4月16日(火)～18日(木)

アブダビ(アラブ首長国連邦)

<https://www.worldfutureenergysummit.com/>

■BOILER 2024 | ABMA Boiler Technology Conference & Expo

2024年5月1日(水)～3日(金)

コロラド州デンバー(USA)

<https://abmaboilerexpo.com/>

■Waste Expo

2024年5月6日(月)～9日(木)

ネバダ州ラスベガス(USA)

<https://www.wasteexpo.com/en/home.html>

■ALL ENERGY EXHIBITION AND CONFERENCE 2024

2024年5月15日(水)～16日(木)

グラスゴー(UK)

<https://www.all-energy.co.uk/>

■Carbon Capture & Storage Summit

2024年6月10日(月)～12日(水)

ミネソタ州ミネアポリス(USA)

http://fuelethanolworkshop.com/ema/DisplayPage.aspx?pageld=Carbon_Capture_Storage_Summit

■International Fuel Ethanol Workshop & Expo

2024年6月10日(月)～12日(水)

ミネソタ州ミネアポリス(USA)

<https://few.bbiconferences.com/ema/DisplayPage.aspx?pageld=Home>

■Biodiesel Summit: Sustainable Aviation Fuel & Renewable Diesel

2024年6月10日(月)～12日(水)

ミネソタ州ミネアポリス(USA)

<https://few.bbiconferences.com/Biodiesel.html>

■International Biogas Congress & Expo

2024年6月18日(火)～19日(水)

ブリュッセル(ベルギー)

<https://bioenergy-news.com/conference/about-biogas/>

■26th IUFRO WORLD CONGRESS

2024年6月23日(日)～29日(土)

ストックホルム(スウェーデン)

<https://iufro2024.com/>

■FinnMETKO 2024

2024年8月29日(木)～31日(土)

ヤムサ(フィンランド)

<https://www.finnmetko.fi/>

■North American SAF Conference & Expo

2024年9月11日(水)～12日(木)

ミネソタ州セント・ポール(USA)

<https://saf.bbiconferences.com/ema/DisplayPage.aspx?pageld=Home>

■Elmia Wood

2025年6月4日(水)～7日(土)

ヨンショーピング(スウェーデン)

<https://www.elmia.se/en/wood/>

5. 2023年度ペレットストーブ、ボイラ補助金情報(都道府県順)

※締切や公募の条件等の詳細は各自自治体にお問い合わせください。

◇: ストーブ

◆: ストーブ・ボイラ共

[https://www1.g-](https://www1.g-reiki.net/vill.ooshika.nagano/reiki_honbun/e765RG00000413.html)

[reiki.net/vill.ooshika.nagano/reiki_honbun/e765RG00000413.html](https://www1.g-reiki.net/vill.ooshika.nagano/reiki_honbun/e765RG00000413.html)

◆宮田村「林業振興事業補助金」

<https://www.vill.miyada.nagano.jp/industry-pages/c-peretto>

【北海道】

◆滝上町「滝上町省エネ再エネ設備導入促進補助金」

<https://town.takinoue.hokkaido.jp/chosei/oshirase/zerocarbon1.html>

【高知】

◇仁淀川町「仁淀川町木質ペレットストーブ設置補助金」

https://www.town.niyodogawa.lg.jp/life/life_dtl.php?hdnKey=2845

【長野】

◆大鹿村「大鹿村木質バイオマス利用設備設置費等補助金」

<http://www.vill.ooshika.nagano.jp/wp-content/uploads/2023/10/ooshika323.pdf>

【熊本】

◇南関町「家庭用再生可能エネルギー導入促進事業助成金」

<https://www.town.nankan.lg.jp/sangyo/sundayokatta/2206.html>

6. 公募等情報(締切順)

■NEDO「2023年度第2回『新エネルギー等のシーズ発掘・事業化に向けた技術研究開発事業』(新エネ中小・スタートアップ支援制度)に係る公募について」

受付期間 2023年9月6日(火)～11月9日(木)

https://www.nedo.go.jp/koubo/CA2_100422.html

■NEDO「グリーンイノベーション基金事業/廃棄物・資源循環分野におけるカーボンニュートラル実現」に係る公募について」

公募期間 2023年10月10日(火)～12月4日(月)

https://www.nedo.go.jp/koubo/EV2_100264.html

■資源エネルギー庁「令和5年度地域共生型再生可能エネルギー事業顕彰の公募について」

公募期間: 2023年9月20日(水)～11月10日(金)

https://www.enecho.meti.go.jp/category/saving_and_new/advanced_systems/saiene_kensho/about.html

■新潟県「令和5年度新潟県再生可能エネルギー設備導入促進事業補助金(二次公募)」

公募期間 2023年6月28日(水)～12月15日(金)

<https://www.pref.niigata.lg.jp/sec/sogyosuishin/1356915935143.html>

■脱炭素チャレンジカップ事務局「『脱炭素チャレンジカップ2024』エントリー募集中」(アイデア賞)

応募締切 2023年11月30日(木)

<https://www.zenkoku-net.org/datsutanso/>

■奈良県「令和5年度地域エネルギー資源活用支援事業補助金」

募集期間 2023年6月30日(金)～12月22日(金)

<https://www.pref.nara.jp/55628.htm>

■長野県林務部「林業者向けエネルギーコスト削減促進事業(2次募集)」

申請期間 2023年11月1日(水)~12月28日(木)

<https://www.pref.nagano.lg.jp/ringyo/sangyo/ringyo/energycost.html>

■広島県「令和5年度広島県創エネ・省エネ設備導入促進補助金の公募のお知らせ(幼稚園・保育所・認定こども園等対象)」

受付期間 2023年12月28日(木)まで

<https://www.pref.hiroshima.lg.jp/site/eco/04setubihojokin.html>

■(公社)日本フィランソロピー協会「SDGs貢献プロジェクト」

受付 2023年12月1日(金)~31日(日)

<https://www.philanthropy.or.jp/jt/>

■静岡県浜松市「浜松市木質バイオマス設備導入支援事業費補助金」

受付期間 2023年4月21日(金)~2024年1月31日(水)

https://www.city.hamamatsu.shizuoka.jp/shin-ene/new_ene/mokushitsuhojokin.html

■栃木県「今すぐ始められる脱炭素の取組を紹介します!(脱炭素普及啓発事業)」

募集期間 2023年4月12日(水)~2024年2月中旬まで

<https://www.pref.tochigi.lg.jp/d02/hukyuukehatsu.html>

■長野県「令和5年度信州健康ゼロエネ住宅助成金」

募集期間 2023年11月1日(水)~2024年3月15日(金)

<https://www.pref.nagano.lg.jp/kenchiku/kenkozeroene/joseikin.html>

■長野県塩尻市「塩尻市木質バイオマス利用設備設置費等補助金(ペレットストーブ、ペレットボイラー用燃料)」

申請書受付期間 2023年4月3日(月)~2024年3月15日(金)

<https://www.city.shiojiri.lg.jp/soshiki/30/2997.html>

■兵庫県宍粟市「宍粟市再生可能エネルギー利用促進事業補助金(木質バイオマス燃料製造設備導入費用助成)」

受付期間 2023年4月3日(月)~2024年3月15日(金)

<https://www.city.shiso.lg.jp/soshiki/sangyo/rinngyousinnkou/tanboujyouhou/shinenerugi/1515747696234.html>

■農水省大臣官房環境バイオマス政策課「農林漁業バイオ燃料法に基づく事業計画、支援措置(固定資産税の特例等)」

固定資産税の特例の適用期限 ~2024年3月31日(日)まで

<https://www.maff.go.jp/j/shokusan/bio/nenryoho/>

■林野庁「『森ハブ・プラットフォーム』参画企業・団体等募集」

https://www.rinya.maff.go.jp/j/press/ken_sidou/230904.html

■岐阜県美濃加茂市「美濃加茂市里山千年構想推進業務補助金」

https://www.city.minokamo.gifu.jp/shimin/contents.cfm?base_id=11257&mi_id=1&g1_id=9&g2_id=0

■長野県松本市「再生可能エネルギー導入支援事業補助金」

<https://www.city.matsumoto.nagano.jp/soshiki/51/4407.html>

■千葉県南房総市「南房総市施設園芸木質バイオマス暖房機等設置費等補助金」

<https://www.city.minamiboso.chiba.jp/0000007149.html>

■高知県「高知県木質資源利用促進事業費補助金」

<https://www.pref.kochi.lg.jp/soshiki/030501/2019022200068.html>

■高知県「再生可能エネルギー利活用事業費補助金」

<http://www.pref.kochi.lg.jp/soshiki/610301/2015060100117.html>

■高知県香南市「香南市燃料タンク対策事業費補助金」

http://www.city.kochi-konan.lg.jp/reiki_int/reiki_honbun/r254RG00001291.html

■高知県仁淀川町「仁淀川町再生可能エネルギー利活用事業費補助金」

http://www.town.niyodogawa.lg.jp/reiki/reiki_honbun/r191RG0000129.html#e000000030

■北海道「林業・木材産業改善資金」

<http://www.pref.hokkaido.lg.jp/sr/rrm/kaizennshikinn.pdf>

■滋賀県甲賀市「再生可能エネルギー地域導入促進事業補助金」
<https://www.city.koka.lg.jp/6567.htm>

■滋賀県甲賀市「甲賀市公共の施設等再生可能エネルギー導入事業補助金」
<https://www.city.koka.lg.jp/7406.htm>

■富山県南砺市「南砺市木質ペレット燃料普及拡大推進事業補助金」
<https://www.city.nanto.toyama.jp/cms-sypher/www/service/detail.jsp?id=24564>

■富山県南砺市「南砺市木質ペレット燃料高騰対策事業補助金」
<https://www.city.nanto.toyama.jp/cms-sypher/www/service/detail.jsp?id=25479>

■栃木県「栃木県環境保全資金（省エネ設備等の導入）」
<http://www.pref.tochigi.lg.jp/d02/eco/kankyou/ondanka/syouene-setubi-yuusi.html>
※融資制度

■徳島県「自然エネルギー立県とくしま推進資金貸付制度」
<https://www.pref.tokushima.lg.jp/jigyoshanokata/kurashi/shizen/5007685/>
※融資制度

■奈良県「新エネルギー等対策資金」
<http://www.pref.nara.jp/23346.htm>
※融資制度

■（公財）日本環境協会「令和2年度環境配慮型融資促進利子補給事業」
https://www.jeas.or.jp/activ/prom_24_00.html
※融資制度

■神奈川県横浜市「よこはまプラス資金（環境・エネルギー対策）」

<https://www.city.yokohama.lg.jp/business/bunyabetsu/kankyo-koen-gesui/plus/hozenshikin.html>

※融資制度

■富山県「脱炭素社会推進資金（再生可能エネルギー利用促進枠）」
<https://www.pref.toyama.jp/1300/sangyou/shoukoukensetsu/shoukougyou/kj00012293/kj00012293-008-01.html>

※融資制度

■富山県「富山県中小企業脱炭素社会推進資金環境施設整備枠融資制度」
<https://www.pref.toyama.jp/1705/kurashi/kankyoushizen/kankyou/kj00006264.html>

※融資制度

■千葉県「環境保全資金（制度全般事業認定）」
<https://www.pref.chiba.lg.jp/shigen/chikyukankyou/ne/shien-jigyousha.html>

■千葉県市原市「市原市企業立地促進条例」
<http://www.city.ichihara.chiba.jp/kanko/0205sangyou/kigyourittigaido.html>

■（独）農林漁業信用基金「災害で被災された方の支援について（新型コロナウイルス感染症による影響を含む）」
<https://www.jaffic.go.jp/guide/rin/shien/index.html>

■（独）農林漁業信用基金「新たに林業・木材産業の事業を立ち上げる方（新たに開始する方、他産業から参入する方）への支援について（林業・木材産業の創業等支援保証）」
<https://www.jaffic.go.jp/guide/rin/default2022042214551.html>

■（独）農林漁業信用基金「林業・木材産業の複合経営を行う方への支援について（林業・木材産業複合経営化支援保証）」
<https://www.jaffic.go.jp/guide/rin/default2022042214150.html>